

受付印

令和 年 月 日

法人番号

この申告の基礎
の修正・決定
再正による。

申告年月日
年 月 日

所在地
(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)

(ふりがな)
代表者氏名

(ふりがな)
経理責任者氏名

事業種目

(電話)

期末現在の資本金の額
(解散日現在の額)

兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金の額及び
資本剰余金の額の合算額
(解散日現在の額)

兆 十億 百万 千 円

資本金の額が1億円以下の普通法人
のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

(ふりがな)

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

兆 十億 百万 千 円

期末現在の
資本金等の額

兆 十億 百万 千 円

法人名

法人区分

イに掲げる法人

令和 年 月 日 から令和 年 月 日 までの事業年度分の道府県民税の申告書

事業税

摘要

課税標準

税率

税額

(使途秘匿金税額等)
法人税法の規定によ
て計算した法人税額

①

所得金額総額
(8-9)又は別表5(3)
年400万円以下の
金額

兆 十億 百万 千 円

000

00

試験研究費の額に係
る法人税額の特別控
除額

②

年400万円を超え年
800万円以下の金額

000

00

還付法人税額等の控
除額

③

年800万円を超える
金額

000

00

退職年金等積立金に
係る法人税額

④

計 (29+30+31)

000

00

課税標準となる法人
税額
①+②-③+④

⑤

軽減税率不適用法人
の金額

000

00

2以上の道府県に事
務所又は事業所を有
する法人における課
税標準となる法人税
額

⑥

付加価値額総額

000

00

法人税割額
(5)又は(6)×100

⑦

付加価値額

000

00

道府県民税の特定寄
附金税額控除額

⑧

資本金等の額総額

000

00

税額控除超過額相当
額の加算額

⑨

資本金等の額

000

00

外国関係会社等に係
る控除対象所得税額
等相当額の控除額

⑩

収入金額総額

000

00

外国の法人税等の額
の控除額

⑪

収入金額

000

00

仮装経理に基づく法
人税割額の控除額

⑫

合計事業税額 (32+35+37+39)又は(33)+(35)+(37)+(39)

00

00

差引法人税割額
(7)-(8)+(9)-(10)-(11)-(12)

⑬

事業税の特定寄附金
税額控除額

⑭

00

既に納付の確定した
当期分の法人税割額

⑮

差引事業税額
(40)-(41)-(42)

00

00

租税条約の実施に係
る事業税額の控除額

⑯

00

00

この申告により納付
すべき事業税額(43)-(44)

⑰

00

00

この申告により納付
すべき法人税割額
(13)-(14)-(15)

⑱

00

00

算定期間において事
務所等を有していた
月数

⑲

00

00

既に納付の確定した
当期分の均等割額

⑳

00

00

この申告により納付
すべき均等割額 (18)-(19)

㉑

00

00

この申告により納付
すべき道府県民税額 (16)+(20)

㉒

00

00

⑳のうち見込納付額

㉓

00

00

差引 (21)-(22)

㉔

00

00

特別区分の課税標準
額

㉕

000

000

同上に対する税額
(24)×100

㉖

000

000

市町村分の課税標準
額

㉗

000

000

同上に対する税額
(25)×100

㉘

000

000

法人税の期末現在の
資本金等の額

㉙

000

000

法人税の当期の確定
税額

㉚

000

000

決算確定の日

㉛

000

000

解散の日

㉜

000

000

残余財産の最後の分
配又は引渡しの日

㉝

000

000

申告期限の延長の処
分(承認)の有無

㉞

000

000

事業税

有・無

法人税

有・無

法人税の申告書の種
類

青色・その他

この申告が中間申告
の場合の計算期間

要・否

要・否

国外関連者の有無

有・無

還付請求

中間納付額

還付を受けようとし
る金融機関及び支払
方法

銀行

支店

口座番号(普通・当
座)

イに掲げる法人

道府県民税

関与税理士名

電話

第六号様式 (提出用) (用紙日本産業規格A4・セピア色) (第三条・第五条・第十条の二関係)